

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(243)

イーに対して一定のリスク対応を促すものである。

開放性と国際化

活力ある研究を維持するため、米国では研究セキユリティー対策を行う、研究者と関係

2010年代中頃から外国による不当な技術獲得や技術の不正流用への懸念が高まってきている。米国では通商代表部をはじめ政府機関が、中国による不当な技術移転の問題について相次いで報告書を公表した。

制度の外側も

このような懸念を受けて、米国では研究活動に対する外国からの不当な影響に対してリスク管理を強化する「研究セキユリティー」の取り組みが進められている。一般的に、国家安全保障上重

米の研究セキユリティー対策 リスクを評価・共有

科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター
フェロー
鈴木 和泉



国立大学専門職員、コンサルティング会社シニアコンサルタントなどを経て現職。これまでに国連の持続可能な開発目標(SDGs)とインクルーシブイノベーション、介護ロボットなどのプロジェクトに従事。現在は、経済安全保障と新興技術の調査分析業務担当。法学・政治学修士。

米国の研究セキユリティーに向けた取り組み

- 情報開示
- リスク評価・管理
- トレーニング
- 研究セキユリティープログラムの確立

- 経歴
- 現在および申請中の支援
- リスク分析組織の設置
- 外国からの不当な影響リスク
- 新興技術の持ちうるリスク
- なぜ研究セキユリティーが大切か？
- 情報開示の重要性
- 競争的資金助成とリスク管理・軽減
- 研究活動における国際協力
- 外国渡航・出張時のセキユリティー
- 国際協力時のセキユリティー
- 研究セキユリティー研修
- 輸出管理
- サイバーセキユリティー

JST研究開発戦略センター「米国における研究セキユリティーの取組み」を基にCRDS作成

さらにトレーニングを通して、なぜ研究セキユリティーが重要かを学びコミュニケーション全体を意識を高めていく。このように政府、研究者、研究管理者など研究活動に対する政府からの一方的な規制強化と取られやすい。また、実効性ある研究セキユリティー対策のためには、既存のシステムで代替可能な、追加支援が必要か、など検討課題も多い。そのため、米国においてもその進捗は必ずしも順調ではない。

しかし、問題の所在と対策を研究コミュニティと政策担当者の間で時間をかけて合意形成を図っていく取り組みは、わが国の研究インテグリティ(研究の健全性・公正性)、研究セキユリティーの検討においても示唆的であると言える。

(金曜日に掲載)